



国土交通省

# 統合的沿岸管理

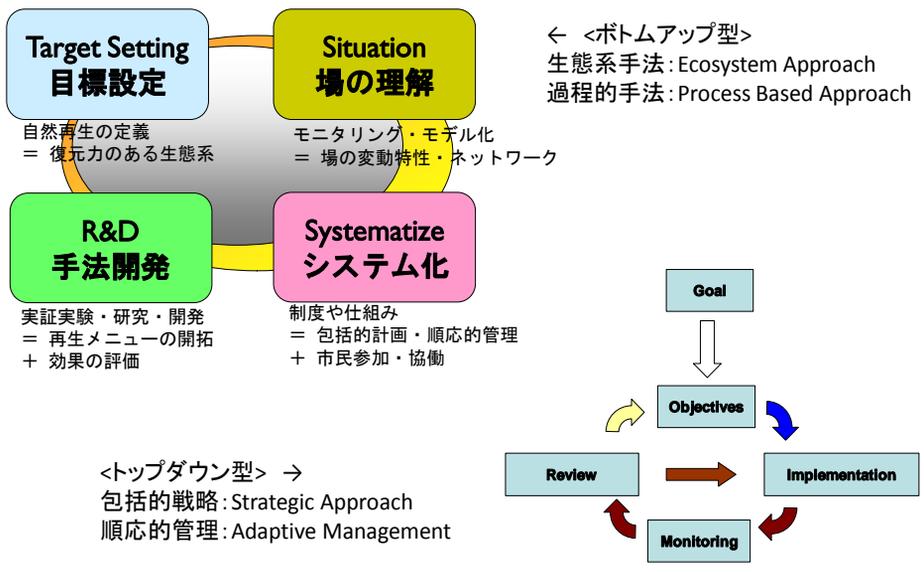
市民と行政の連携によるモニタリング実施例一

- ・ 東京湾再生のための行動計画
  - －東京湾再生推進会議によるICZMの試み
- ・ 東京湾一斉調査
  - －行政の協働、市民参加、専門家による診断
- ・ モニタリングに向けた、その他の試み
  - －様々な手法(生物調査、釣り、学習会、体験型)

国土技術政策総合研究所  
海洋環境研究室長 古川恵太



## 統合沿岸域管理とモニタリング



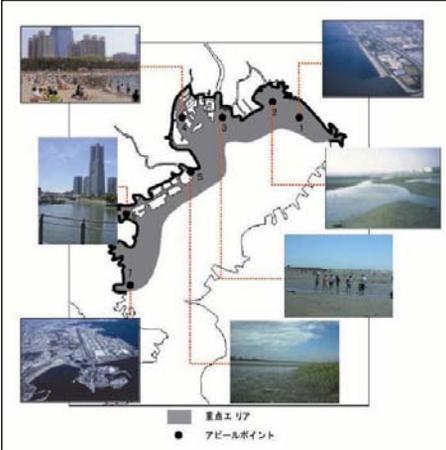
# 東京湾再生のための行動計画



(中間とりまとめH14.6.28:目標設定)  
(行動計画 H15.3.28:行動計画の公開)  
(第1回中間評価 H19.3:モニタリングの推進)

快適に水遊びができ、多くの生物が生息する、  
親しみやすく美しい「海」を取り戻し、首都圏に  
ふさわしい「東京湾」を創出する。

- 陸域負荷の削減
  - ・各種生活排水処理施設等の整備
  - ・河川浄化や湿地や干潟の再生等
  - ・森林の整備や保全等
- 海域における環境改善対策
  - ・底質の改善等
  - ・海面や海浜・干潟等の清掃活動等
  - ・良好な生物の生息環境を構築するための干潟、浅海域のネットワーク化
- 東京湾のモニタリング
  - ・各機関の連携協力によるモニタリングデータの整理、活用
  - ・モニタリングデータの情報収集や発信の充実



重点エリア及びアピールポイントの設定  
施策による改善の効果を体感・実感出来るような  
場所の設定及び改善施策のイメージ化

# 東京湾一斉調査



平成19年3月  
東京湾再生行動計画 第一回中間評価



# 東京湾一斉調査



平成19年9月  
東京湾モニタリング研究会設置 → 中間評価指摘事項の検討

平成20年3月  
「政策助言」を報告

「関係機関が連携・協働した効率的かつ効果的なモニタリング調査の体制づくりと実施」に向けての契機とする。

東京湾の全域及び陸域を対象として一斉での調査を通じ、青潮・貧酸素水塊の分布等を把握することで、東京湾の汚染メカニズムの理解の推進を図る。

多様な主体が協働しモニタリングを実施することにより、国民・流域住民の東京湾再生への関心を醸成する。

「東京湾再生のモニタリングに対する政策助言」より抜粋

# 東京湾一斉調査



- 1)実施日 平成20年7月2日(水)
- 2)参加機関 全46機関・団体
- 3)調査地点 海域・陸域合計 568地点
- 4)調査項目 海域：DO、水温、塩分  
陸域：COD、水温、流量
- 5)関連イベント 環境教育・環境活動を実施

海域	222地点
河川	281地点
湖沼	1地点
下水処理場	64地点
計	568地点



# 東京湾一斉調査



## 調査・取り組みの様子



東京大学大学院  
(磯部研究室)



東京工業大学大学院  
(瀧岡研究室)



東京海洋大学大学院  
(石丸研究室)



東邦大学  
(風呂田研究室)



環境学習  
(横浜市立元街小学校)

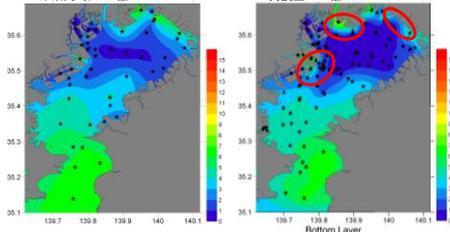


環境学習  
(川崎市立渡田小学校)

## ■ 海域：底層溶存酸素(DO)

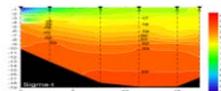
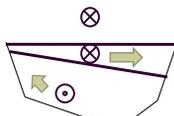
公共用水域：101点

一斉調査：222点



## ■ 現象の把握

- 底質分布と底層DO
- 密度の断面分布から循環を推定



八木ら(2008)を参考に模式化

# その他の取り組み

- ・ 一斉調査生物調査



